

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

新型コロナウイルスの責任を問う

東京都の新型コロナウイルスの感染は菅政権とそれに追隨する小池都政のもとで拡大をつづけ、感染者数累計17万9252人、死者2246人、1日の緊急事態宣言が発出されるに至りました。

昨年1月の発生から1年半余。この間、小池都知事の国葬隨成り行き任せ、場当たり的対応が事態を悪化させ感染拡大を招いたことは明らかです。第1に都民の「命」より東京オリンピックを最優先にしたことです。昨年の初期段階にあつて小池都知事はオリンピック開催延期が決まるまで感染拡大が危機的状況を迎えていることを都民に隠すことで感染拡大を招きました。その後の数次にわたる緊急事態宣言のもとでもその姿勢を変えることはありませんでした。第2に徹底したPCR検査や発熱外来など誰でもアクセスできる医療体制、自衆と一体となつた補償などに対する対策を拒みつづけてきたことも許されません。

医療体制についても「ナイトシングル病院」とともに国の管理下にある医療機関を中心的に医療体制を新規型コロナ対応に切り替え、「ナイトシングル病院」と専用仮設病院を全国に設置するなど迅速な対応にあつたのに対応して、日本の場合は、国の専門家会議で1兆円規模の予算を組んで医療体制を確立することも認められる意見が専門委員から出されていました。しかし、これが無視。医療機関の体制強化に背を向けました。ワイルス対策についても「ワクチンの開発には数年かかる」という専門家会議の進言を真に受けたことでのワクチン確保に決定的なミスを犯すことになりました。そしてこの国の路線に追随してきたのが小池都知事です。

都議会議員選挙の結果を聞く 市民と野党の共闘が進むか?

7月4日に投票がおこなわれた東京都議会議員選挙は、小池知事与党の都民ファーストがおおきく議席を減らして議会第2党に退くとともに、事実上の与党勢力である自民党公明党も目標としていた2党による議会過半数獲得ができず3党をあわせて8議席を失つ結果となりました。これに対して市民と野党の共闘を切望する都民の声に応えて奮闘した立憲民主党・日本共産党・生活者ネットをはじめとする市民と野党の共闘勢力は現有議席を9議席増やすという前進を勝ち取りました。

これは成りゆき任せ、場当たり的な新型コロナウイルス対策と東京オリンピックの開催強行、都民の苦しみをよそに「稼ぐ都市東京」を標榜 多国籍企業のための東京大改造と新自由主義にもとづく都民施策の切り捨てを推進してきた小池自民党都政への都民の怒りの現れに他なりません。

12選挙区で野党共闘が勝利

昨年の都知事選挙で実現した東京における「市民と野党の共闘」は今回の選挙では21選挙区で実現。そのうち文京区・豊島区・北区・日野市・北多摩4区で日本共産党候補 渋谷区・中野区・武蔵野市で立憲民主党候補 小金井市で生活者ネット候補、立川市で無所属 緑の党候補が当選。小池都政の転換の流れをさら

に前進させるものとなりました。これは昨年の都知事選挙で実現した「市民と野党の共闘」が党派選挙において実を結んだものと言えます。

この成果に対して、マスコミは「共産・立民存在感(東京新聞)」、「立憲・共産・共闘高まる声(朝日新聞)」、「野党共闘成功(毎日新聞)」などと報道。日本共産党の志位和夫委員長は「野党の選挙協力は相互の当選者を増やしていく」ということにつながり、自民党を追い詰める大きな力を發揮した」と評価。立



憲民主党の安住淳国会対策委員長は「如実に成果が出た」野党が一つになつて固まれば、政権交代が現実味が増した」と表明するなど都議選での「共闘」の具体的貢献が確信に転化していることを示すものと言えます。

小池都知事が都議選で示された都民の声に素直に耳を傾け、東京オリンピックの中止徹底したPCR検査と発熱外来をはじめとする医療体制の抜本的強化 都民のくらしと営業を守るという自治体の長としての姿勢に立ち返ることがよく求められています。

2021年都議会議員選挙結果・党派別						
	日本共産党	立憲民主党	自民党	都民ファースト	維新の会	その他
今回当選	19	15	1	33	23	31
改選時	18	8	1	25	23	46
前回当選	19	-	1	23	23	49
				5	1	5
				6		

都議会議員選挙の結果について(談話)

革新都政をつくる会 事務局長・中山伸

7月4日おこなわれた都議会議員選挙の結果とたたかいは、「市民と野党の共闘」が大きな力を発揮し、都政転換の流れをしっかりと強化するとともに、今秋おこなわれる国政選挙における東京での「市民と野党の共闘」の実現への展望をきりひらくものとなりました。この選挙は新型コロナ感染拡大のもとでの東京オリンピック開催の是非、菅政権と小池都政による成りゆき任せ、場当たり的な新型コロナ感染対策への審判 医療破壊、さらには「稼ぐ都市東京」を標榜した大企業のための東京づくりと新自由主義にもとづく貧困と格差の拡大、ダメ平等の政治への転換などがおおきく問われた選挙でした。結果は菅義偉政権与党の自民党・公明党は目標とした過半数に届かず、小池百合子都政与党の都民ファーストは議席を大きく減らし、第2党に後退しました。その一方、日本共産党が現有議席を確保し19議席へと進み、立憲民主党が15議席に前進するなど「市民と野党の共闘」の議席前進は定数の4分の1以上を確保し、臨時議会の議会招集請求権を獲得するなど、都民の立場に立つた議会運営への地歩をかためることができたことは重要な成果です。

革新都政をつくる会は、選挙にあたって、昨年の都知事選挙で実現した東京における「市民と野党の共闘」を都議会選挙でも発展させることを提唱。また、浜矩子、五十嵐仁、永山利和の3氏の呼びかけで組織された「宇都宮健児氏を候補に大奮闘した「市民と野党の共闘」の実現で、立憲民主・日本共産党・社民党・新社会党・緑の党がそろつて共闘への決意表明をおこなったことなど、都議選での共闘の実現に大きな役割を果たしたことは明らかです。

今回の選挙で示された小池自民党型都政への都民の怒りを力に、都政をつくる会はその先頭にたつて頑張ります。

都議会臨時議会	7月23日(金)予定
第3回都議会定例会	8月20日(金)予定
	9月28日(火)開会予定

都議選が終わった。最大の争点はオリンピック開催の是非などだと思う。各党はどう主張は中止・延期を、都民ファーストは選挙戦のなかで無駄客開催をいい始めた。共産党はオリンピックは中止してコロナ対策に全力をと終始訴えていた。▼結果は自民は公明と合わせても過半数に届かず、都民ファーストは議席を増やした。また一部の選挙区での共産・立民の選挙協力は成功した。▼都民の意志は明らかだった。選挙が終わっても、感染拡大の波はおさまらない。國から選手団 大会関係者の入国がつづいている。ワクチン接種はワクチンそのものが入った種類はワクチンといふ。いまでも選手を断つてほしい。▼選挙中に地元の自治会長さんは、「お祭りも餅つきも中止。日曜を取り戻したいと自粛。そんな時にオリンピックをやるなんて。章山さんは、「危険があれば、登場をあきらめることは当たり前の事です。」と話す。どちらにかけられるものは何もないはず。(の)

頑張っています

誰ひとり取り残さない建設アクション 東京土建一般労働組合

新型コロナ感染拡大で建設従事者が厳しい状況におかれています。昨年4月、首都圏の建設労働組合と共に、いのちとくらし、仕事・雇用を守る「誰ひとり取り残さない建設アクション」としてコロナ対策や経済的支援などを訴え、仲間の相談活動と要求に応える運動をすすめています。

相談活動は、昨年から今年5月までで約1万4千件にも及び、その多くは国や自治体などの給付金制度であり、現在は融資相談も増えてきている状況です。相談活動などで寄せられた中間の声をもとに、36の支部・本部ではコロナ対策をはじめ、給付金制度や仕事・くらしの支援制度創設・充実の要請をすすめ、自治本位の給付金制度やコロナ対策のリフォーム助成などを勝ち取ってきています。

税と社会保障の運動では、首都圏建設労組と共に、仲間の経済要求でもある消費税率5%への減税とインボイス制度導入中止の署名や学習会に取り組み、国会に届けています。また、都立・公社病院の独立法人化に反対し、都議の賛同を求めるながら建設国保の育成強化、各地域では公営国保の減免制度の補助金確保運動をすすめています。

国と製造企業に対してアスベストによる被害根絶と救済を求める集団訴訟は、13年に及ぶにいたかいで5月に最高裁判が決出され、國へ勝利しました。勝利判決後、和解と訴訟によらない補償基金制度も異例の速さで創設がされました。製造企業に対しても、引き続き、責任を認めさせ基金制度への創設を求めていきます。同時に、アスベスト建材が使用されている建築物に対するリフォームや建て替えによる住民の被害と費用負担の軽減を求める自治体要請もすすめています。

税と社会保障の運動では、首都圏建設労組による被害根絶と救済を求める集団訴訟は、13年に及ぶにいたかいで5月に最高裁判が決出され、國へ勝利しました。勝利判決後、和解と訴訟によらない補償基金制度も異例の速さで創設がされました。製造企業に対しても、引き続き、責任を認めさせ基金制度への創設を求めていきます。同時に、アスベスト建材が使用されている建築物に対するリフォームや建て替えによる住民の被害と費用負担の軽減を求める自治体要請もすすめています。

東京土建 建設アクション相談件数						
	20年4~12	20年1月	2月	3月	4月	5月
持続化給付金	6542	175	30	0	0	0
雇用調整助成金	1204	68	37	49	59	71
家賃支援給付金	1421	171	34	0	0	0
特別定額給付金	100	0	0	0	0	100
一時支援金	0	0	0	312	888	1200
月次支援金	0	0	0	0	42	42
融資	711	20	22	36	40	62
不払い	88	8	7	2	1	4
休業補償	308	20	20	18	19	91
独自自治体制度	961	28	12	43	38	55
その他の税金・生保等	11335	490	162	170	498	1240
合計						13895
累計						6747

都民の命とくらしを守ろう

新型コロナウイルスのもとで都民の生活は困窮を極めており、都民の命とくらしを守るために、このたびがひろがっています。

「陥没」で明らかになった「深度法の違憲性」

「住宅の真下に巨大なトンネルはいらない」著者 東京外環道訴訟原告 丸山重威

昨年10月18日 調布市東つじヶ丘の住宅街陥没は建設中の東京外環道トンネルの真上でした。その後地下に3つの巨大な空洞が見つかり、住民の不安が続いています。国と東日本・中日本の高速道路会社は付近の道路直上の住民を移住させ、住宅を壊し更地にして地盤強化して返すと交渉を始めました。

この計画実は前の五輪直後の6

0年前のもの。1966年の計画

民が反対。美濃部都政時代の70

年、凍結しました。しかし地

権者の了解なしでも造ろう」と石

原知事時代の2000年、建物の基盤から10mか、地表から40m以

深の「深度地下」は地権者に無断

無補償で開発できるとする憲法違

反の法律を成立させました。

12年、高架のコースをそのまま地下に移し、地下水も地盤もろくに調べないまま着工。陥没事故で掘削は止まっていますが、直徑16m以上のマシンが地下で動いています。計画も作業も杜撰で、影響ないはずの地上で、家屋損傷騒音や振動が立ち上がり活動を始めています。

東京都、都議会に対して継続した宣伝・要請行動

全国福祉保育労働組合東京地方本部

書記長 佐々木和子

福祉保育東京本部は毎回の都議会開会日に独自ビラで朝宣伝行動を続けています。6月1日第2回定期都議会開会日でも安心してP.C.R検査の推進と対象の拡大

福祉が提供できる東京に」と題したビラを配布しました。コロナ禍なので受け取りは少ないですが、受け取ると熱心に見ていただいている

のはうれしいところです。

私たち福祉労働者は東京都、都議会に求めているのは、(1)継続的なP.C.R検査の推進と対象の拡大(2)東京都独自の福祉労働者への手当の支給(3)コロナ感染症の影響で休業した福祉事業者への減収補償です。(1)はP.C.R検査を

する計画を打ちだしたものでした。

就任のわずか半年後に築地中央卸売市場を観察。古い「汚い危ない」といって築地市場の移転を表明しました。この観察と態度表明は唐突におこなわれたかのように思われましたが、実は用意周到に準備されたものでした。祝賀の翌々月には福水正通副知事(当時)が東京ガスを訪ね土地の譲渡を要請するという

素早い動きを見せたのでした。

築地市場の整備問題は都内でも長年の懸案となっていました。これによって、競り売りを原則とした価格決定機能を持つた

この合意にもじづく再整備事業がはじめられ駐車場建設などの整備がすすめられていました。

ところが石原知事はこの業者・市場関係者との現地再整備の約束を反故にし、良民・公明をとりこんで移転を強行したのでした。石原知事が築地市場の移転をうながした背景には、財界とりわけ東京の再開発・東京改造を計画していたJAPICの強い要求がありました。

石原知事はこの要求に応え、2016年の東京オリンピックの招致計画では築地の移転跡地に超高層のツインタワーを建設

することで安心して福祉を提供でき、集団感染を発生させないことができます。補正予算では高齢者障害者支援施設には予算化されました。しかし、保育所や児童施設は対象にされません。ワクチン接種も区

市町村によってばらつきがあります。(2)はコロナ感染で現場の負担がつき、人材不足に拍車がかかります。都独自で「手当」を支給し、職員の定着を図つもらいたいです。施設の休止を余儀なくされ

た福祉事業所への減収補償、濃厚接触者の休業補償などの予算化もするように実現に行けます。

東京ガスのガス精製工場があつたところで、1万倍のベンゼンや猛毒のヒ素などの有害物質など土壤汚染されていたことでした。東京都は汚染対策は講じたから「安全」だと言いましたが、対策はおとなりで、結局、どりのぞけなかつた汚染物質を盛り土で封じ込めているだけにすぎません。専門家はすべての土を安全な土に入れ替えなければ安全は保障されないと警告しており。地震で液状化が起きれば市場のなかに汚染物質があふれ出ることが明らかです。

利便性の点でも落第で、築地が銀座から自転車でわずか、複数の地下鉄など便利であったのにたいして、豊洲は都心から大きく離れ、公共交通もゆりかも移転で潤つるのは一部の大手スーパーや流連業者に他なりません。

卯月はじめ

JAPIC(日本プロジェクト産業協議会)の狙い
築地は都心の一等地として今後めったに発生しない大規模再開発用地

1981年提言

しかし、このような計画に対して中小零細卸業者や鮨屋の職人やレストランのシェフをはじめははひろい都民から反対の声があげられ、燎原の火のことくひろがることになりました。その理由の一つが豊洲がかつて